

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カービュー
【英訳名】	Carview Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昭一
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（5859）6190
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネージャー 濱田 大作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第2四半期連結会計期間)	2,630,691 (1,394,841)	2,287,366 (1,133,759)	5,554,376
経常利益(千円)	362,309	98,466	604,769
四半期(当期)純利益(千円) (第2四半期連結会計期間)	201,833 (126,923)	71,679 (64,277)	305,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,833	71,679	305,263
純資産額(千円)	5,412,735	5,495,195	5,518,270
総資産額(千円)	6,461,261	6,992,442	6,986,876
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第2四半期連結会計期間)	3,197.71 (2,010.57)	1,134.71 (1,017.53)	4,835.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,188.72	1,134.37	4,824.16
自己資本比率(%)	83.8	78.6	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,117	380,667	1,009,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,017	177,432	193,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,141	94,421	90,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	5,025,878	5,682,324	5,575,116

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府の債務危機等により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

国内自動車市場は、平成24年4月～9月の新車販売台数が161万台（前年同期比29.2%増）となり、販売が落ち込んだ昨年からの回復傾向にあり、エコカー補助金の効果で大きく伸びました。特に軽自動車においては上半期としては統計開始以来、過去最高の97万台（前年同期比41.4%増）を記録、回復の兆しをみせております（一般社団法人日本自動車販売協会連合会調べ）。

中古車市場においても、平成24年4月～9月の販売台数は前年同期比7.1%増の192万台となり、エコカー補助金の効果による新車の需要で下取り車が増加、上半期として7年ぶりに増加するなど市場は活性化しました。しかし、その一方で、オート・オークション市場の相場は引き続き低迷しております。

中古車輸出市場は、平成24年1月～8月の輸出台数が累計で約66万台（前年同期比19.3%増）となり、11か月連続で前年を上回る状況で推移しております（日本中古車輸出業協同組合調べ）。

広告市場は、東日本大震災に伴う広告自粛による影響から、徐々に回復をみせており、中でもインターネット広告においては引き続き堅調に推移しております（経産省「特定サービス産業動態統計調査」）。

このような状況の下、当社グループは「世界的なクルマの普及」、「夢のあるカーライフの創造」をビジョン・コンセプトに掲げ、運営ウェブサイトの価値の向上と利便性の追求に努めてまいりました。

自動車総合ウェブサイト「carview.co.jp」、カーライフをテーマにしたSNS「みんなのカーライフ」（通称みんなカラ、以下「みんなカラ」という）、我が国の中古車を中心としたグローバルマーケットプレイス「tradecarview.com」、これら3つのウェブサイトの平成24年9月度における月間総ページビュー数は約5億7,100万ページビュー（前年同月比6.8%増）となり、引き続き自動車専門のウェブサイトとして確固たる地位を築いております。

その中において、当社グループは消費者の利便性の向上とともに提供するサービスを利用する事業者の開拓、事業者間ネットワークの構築、サービスの利用促進活動に注力してまいりましたが、オート・オークション市場相場の低迷が当社グループの顧客である中古車関連事業者の広告宣伝費用の抑制に働き、国内事業の業績へ大きく影響を及ぼしました。その一方で海外事業は収納代行サービス「PayTrade」を中心に堅調に推移し、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,287,366千円（前年同四半期比13.1%減）、経常利益98,466千円（前年同四半期比72.8%減）、四半期純利益71,679千円（前年同四半期比64.5%減）となりました。セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(国内事業)

当第2四半期連結累計期間における国内事業は、主要サービスである「中古車査定仲介サービス」の利用者の減少(当第2四半期連結累計期間実績175千人、前年同四半期比13.8%減)と中古車関連事業者の広告宣伝費用抑制が業績へ大きく影響しました。その結果、国内事業における売上高は1,060,159千円(前年同四半期比35.2%減)となり、セグメント損失110,293千円(前年同四半期は354,332千円のセグメント利益)の計上となりました。

(海外事業)

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、「tradecarview.com」認知度向上と、当社グループの顧客となる事業者の開拓と既存利用事業者に対するソリューション提供の充実に努めました。収納代行サービス「PayTrade」の利用台数の大幅な増加が売上高及びセグメント利益の増加に大きく寄与し、その結果、海外事業における売上高は820,124千円(前年同四半期比36.2%増)、セグメント利益は405,995千円(前年同四半期比96.0%増)となりました。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間における広告事業は、震災の影響による需要低迷から回復傾向にある中において、当社グループは引き続き企画広告の品質と価値の向上に努めた営業活動を行いました。その売上高は152,455千円(前年同四半期比9.1%減)と前年同四半期を下回りました。しかしながら営業費用の抑制により、セグメント利益は17,991千円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

(SNS事業)

当第2四半期連結累計期間におけるSNS事業は、引き続き「みんなカラ」の媒体価値向上と、「みんなカラ+(プラス)」等のサービス利用事業者の開拓活動による収益の向上に努めました。平成24年9月度の請求事業者数は441社と過去最高を記録しております。その結果、SNS事業における売上高は305,511千円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は19,413千円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、5,682,324千円(前年同四半期比656,446千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、380,667千円(前年同四半期比1,449千円減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益98,466千円及び減価償却費70,285千円の計上、売上債権の回収による増加187,483千円及び仕入債務の支払による減少107,054千円、預り金の増加136,758千円によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、177,432千円(前年同四半期比65,415千円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出56,045千円、無形固定資産の取得による支出121,386千円によるものであります。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、94,421千円(前年同四半期比2,279千円増)となりました。これは、配当金の支払による支出94,421千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,520
計	219,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,170	63,170	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	63,170	63,170	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	63,170	-	1,572,741	-	1,708,903

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	32,954	52.2
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカ ン クライアント(常任代 理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,592	21.5
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,113	4.9
菊池 三郎	神奈川県横浜市栄区	1,624	2.6
野村信託銀行株式会社(投 信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,600	2.5
パーシング ディヴィジョ ン オブ ドナルドソンラフ キン アンド ジェンレット エスイーシー コーボレイ ション(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,030	1.6
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	996	1.6
松本 基	東京都三鷹市	800	1.3
関 健二	東京都品川区	470	0.7
金子 昭一	東京都中央区	400	0.6
計	-	56,579	89.6

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,113株

野村信託銀行株式会社 1,600株

日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社 996株

2. マイクロソフト コーポレーションから、平成19年6月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で6,796株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、マイクロソフト コーポレーションの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マイクロソフト コーポレーション (Microsoft Corporation)
住所	アメリカ合衆国98052-6399 ワシントン州レッドモンド ワン マイクロソフト ウェイ (One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.)
保有株券等の数	株式 6,796株
株券等の保有割合	22.7%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,170	63,170	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,170	-	-
総株主の議決権	-	63,170	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,575,116	5,682,324
売掛金	700,567	443,028
仕掛品	835	66
前払費用	164,032	140,931
繰延税金資産	93,057	83,384
その他	7,699	10,349
貸倒引当金	133,516	55,444
流動資産合計	6,407,792	6,304,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,561	72,279
工具、器具及び備品(純額)	154,244	169,980
有形固定資産合計	232,806	242,259
無形固定資産		
商標権	40,934	38,591
ソフトウェア	131,786	250,456
その他	28,006	14,622
無形固定資産合計	200,727	303,671
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,532	11,852
差入保証金	130,017	130,017
投資その他の資産合計	145,550	141,869
固定資産合計	579,083	687,800
資産合計	6,986,876	6,992,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,020	191,965
未払金	160,705	195,206
未払費用	110,384	91,731
未払法人税等	23,729	31,065
未払消費税等	30,229	-
預り金	738,851	875,609
その他	67,282	72,924
流動負債合計	1,430,203	1,458,503
固定負債		
資産除去債務	38,402	38,743
固定負債合計	38,402	38,743
負債合計	1,468,605	1,497,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,741	1,572,741
資本剰余金	1,708,903	1,708,903
利益剰余金	2,236,626	2,213,551
株主資本合計	5,518,270	5,495,195
純資産合計	5,518,270	5,495,195
負債純資産合計	6,986,876	6,992,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,630,691	2,287,366
売上原価	1,074,385	1,017,646
売上総利益	1,556,305	1,269,720
販売費及び一般管理費	1,200,978	1,179,299
営業利益	355,327	90,420
営業外収益		
受取利息	2,006	2,719
違約金収入	1,736	2,155
還付消費税等	2,180	2,935
その他	2,384	1,840
営業外収益合計	8,309	9,651
営業外費用		
為替差損	1,326	1,605
営業外費用合計	1,326	1,605
経常利益	362,309	98,466
特別損失		
損害賠償金	34,967	-
その他	5,931	-
特別損失合計	40,899	-
税金等調整前四半期純利益	321,410	98,466
法人税、住民税及び事業税	26,615	13,433
法人税等調整額	92,961	13,353
法人税等合計	119,577	26,786
少数株主損益調整前四半期純利益	201,833	71,679
四半期純利益	201,833	71,679

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,833	71,679
四半期包括利益	201,833	71,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,833	71,679

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,394,841	1,133,759
売上原価	579,770	461,471
売上総利益	815,071	672,288
販売費及び一般管理費	623,491	587,325
営業利益	191,580	84,962
営業外収益		
受取利息	1,056	1,655
違約金収入	200	939
償却債権取立益	791	-
その他	764	960
営業外収益合計	2,812	3,554
営業外費用		
為替差損	856	708
営業外費用合計	856	708
経常利益	193,535	87,809
税金等調整前四半期純利益	193,535	87,809
法人税、住民税及び事業税	25,620	11,935
法人税等調整額	40,991	11,596
法人税等合計	66,612	23,531
少数株主損益調整前四半期純利益	126,923	64,277
四半期純利益	126,923	64,277

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,923	64,277
四半期包括利益	126,923	64,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,923	64,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	321,410	98,466
減価償却費	65,717	70,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,156	8,016
受取利息及び受取配当金	2,006	2,719
為替差損益(は益)	1,326	1,605
損害賠償損失	34,967	-
その他の特別損益(は益)	5,931	-
売上債権の増減額(は増加)	46,341	187,483
たな卸資産の増減額(は増加)	1,815	768
その他の資産の増減額(は増加)	9,533	23,453
仕入債務の増減額(は減少)	18,661	107,054
未払金の増減額(は減少)	18,682	29,258
未払消費税等の増減額(は減少)	13,223	32,668
預り金の増減額(は減少)	162,001	136,758
その他の負債の増減額(は減少)	69,959	13,133
小計	530,053	384,486
利息及び配当金の受取額	1,615	2,155
損害賠償金の支払額	34,967	-
法人税等の支払額	114,584	5,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,117	380,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,814	56,045
有形固定資産の売却による収入	100,179	-
無形固定資産の取得による支出	54,987	121,386
差入保証金の差入による支出	37,394	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,017	177,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,024	-
配当金の支払額	94,165	94,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,141	94,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326	1,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,631	107,208
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,247	5,575,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,025,878	5,682,324

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	319,474千円	300,314千円
貸倒引当金繰入額	33,381	17,601

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	157,950千円	149,542千円
貸倒引当金繰入額	19,420	7,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,025,878千円	5,682,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,025,878	5,682,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,653	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	94,755	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,636,282	570,436	133,789	290,182	2,630,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,800	33,990	3,969	69,759
計	1,636,282	602,236	167,779	294,152	2,700,450
セグメント利益	354,332	207,172	13,151	14,422	589,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	589,078
全社費用(注)	233,750
四半期連結損益計算書の営業利益	355,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,060,159	795,924	130,196	301,085	2,287,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24,200	22,258	4,425	50,883
計	1,060,159	820,124	152,455	305,511	2,338,250
セグメント利益又は損失()	110,293	405,995	17,991	19,413	333,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,106
全社費用(注)	242,686
四半期連結損益計算書の営業利益	90,420

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	883,302	283,226	81,318	146,993	1,394,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,250	16,407	1,603	34,260
計	883,302	299,476	97,725	148,596	1,429,102
セグメント利益	193,595	80,426	18,669	1,630	294,322

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	294,322
全社費用(注)	102,742
四半期連結損益計算書の営業利益	191,580

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内事業	海外事業	広告事業	SNS事業	
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	506,206	420,747	52,101	154,702	1,133,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,500	12,355	2,792	26,647
計	506,206	432,247	64,456	157,494	1,160,406
セグメント利益又は損失()	23,169	201,478	387	18,583	197,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,280
全社費用(注)	112,318
四半期連結損益計算書の営業利益	84,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,197円71銭	1,134円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,833	71,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,833	71,679
普通株式の期中平均株式数(株)	63,118	63,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,188円72銭	1,134円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,010円 57銭	1,017円 53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,923	64,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,923	64,277
普通株式の期中平均株式数(株)	63,128	63,170
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,005円 64銭	1,017円 40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	155	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社カービュー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カービューの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カービュー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。